

2012年度「原子力施設の耐震安全性に係る新たな科学的・技術的知見」の 収集・整理等に関する報告について

2013年4月24日

2009年5月8日、原子力安全・保安院(当時)より原子力事業者等に対し、耐震分野における新たな知見を自ら収集するとともに、自らの保安活動の一環として施設の耐震安全性向上に適切に反映させること等を求める指示文書「原子力施設の耐震安全性に係る新たな科学的・技術的知見の継続的な収集及び評価への反映等のための取組について」が発出されました。

当社は、この指示文書に基づき、2012年度における取り組み状況について、本日、原子力規制委員会に報告しましたのでお知らせいたします。

2012年度においては、浜岡原子力発電所で「反映が必要な新知見情報」として内閣府「南海トラフの巨大地震モデル検討会」による報告1件※が抽出されました。内閣府はこの報告を公表した後も引き続き検討を進めており、当社は内閣府の検討状況や原子力規制委員会における新規制基準を踏まえ、浜岡原子力発電所で想定すべき地震動および津波について検討を行い、同発電所への影響に関する評価を取りまとめる予定です。

※ 内閣府「南海トラフの巨大地震による津波高・浸水域等(第二次報告)及び被害想定(第一次報告)について」

別紙1 「原子力施設の耐震安全性に係る新たな科学的・技術的知見の継続的な収集及び評価への反映等のための取組について」の報告概要

別紙2 解説資料

以上

「原子力施設の耐震安全性に係る新たな科学的・技術的知見の継続的な
収集及び評価への反映等のための取組について」の報告概要

2012 年度における国の機関等の報告、学協会等の大会報告・論文、雑誌等の刊行物、海外情報等の公開情報を収集対象として、そのうち原子力施設の耐震安全性に関連する可能性のある情報を選定し、検討・整理を行いました。

1 共通情報

原子力事業者に共通する情報(「共通情報」)の報告情報数については、下表のとおりです。

分 野	反映が必要な 新知見情報	新知見 関連情報
活断層	0	0
地盤	0	0
地震・地震動	0	12
建物・構築物	0	0
機器・配管系	0	0
土木構造物	0	0
津波	0	1
合 計	0	13

2 個別情報

浜岡原子力発電所固有の情報(「個別情報」)については、内閣府「南海トラフの巨大地震による津波高・浸水域等(第二次報告)及び被害想定(第一次報告)について」1件を反映が必要な新知見情報としました。

当社は、今後、内閣府の検討状況および原子力規制委員会における新規制基準を踏まえ、浜岡原子力発電所で想定すべき地震動および津波について検討を行い、同発電所への影響に関する評価を取りまとめる予定です。今回抽出した個別情報の報告情報数については、下表のとおりです。

分 野	反映が必要な 新知見情報	新知見 関連情報
津波	1	0

以 上

解説資料

●情報の収集期間と収集数

2012年度(2012年4月1日～2013年3月31日)における情報を収集しました。今年度は約29,000件を収集しました。

●情報の収集対象

国の機関等の報告…地震調査研究推進本部、中央防災会議、地震予知連絡会等

学協会等の大会報告・論文…日本機械学会、日本建築学会、日本地震学会、日本地震工学会、日本原子力学会、

日本活断層学会、日本堆積学会、日本学術会議、日本第四紀学会、日本海洋学会、土木学会、日本コ

ンクリート工学協会、日本地球惑星科学連合、歴史地震研究会、米国地震学会、米国地震工学会、原

子力安全推進協会(日本原子力技術協会)、日本電気協会等

雑誌等の刊行物…地震研究所彙報(いほう)、月刊地球等

海外情報…IAEA、NRC、ASME等

●反映が必要な新知見情報

客観的な根拠・関連するデータ等の蓄積された新たな知見を含み、国内の原子力施設での諸条件を考慮して、適用範囲・適用条件が合致し、耐震安全性評価および耐震裕度の評価への反映が必要な情報(現状評価の見直しの必要性があるもの)であり、原子力安全・保安院(当時)の指示文書に基づき報告する必要があると判断した情報です。

●新知見関連情報

客観的な根拠・関連するデータ等の蓄積された新たな知見を含むものの、耐震安全性評価の再評価が必要ない情報です。(現状評価の見直しの必要がないもの)